

R1

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進					重要度	A	
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託			作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31
担当部署	120800	土木部 下水道整備課			責任者	星 雅之	担当者	小泉雄司
取組年度	H30	～	R2					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<p>下水道施設の老朽化が進む中、施設の保全及び機能の確保、事故等の防止を目的とした予防保全型維持管理への早期転換が求められる。</p> <p>包括的民間委託の導入により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理の効率化を通じて、質の確保・向上及びコスト縮減を図るもの。</p> <p>(対象施設: 柏市が保有する管路1,280kmのうち、H28～H37の10カ年で、約560kmの調査・点検と約70kmの管更生工事)</p> <p>(包括的民間委託対象事業: 平成30年10月～平成34年9月までの4カ年事業)</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度								
平成29年度								
平成30年度	計画どおり	平成30年10月に包括的民間委託の事業開始、5694箇所の簡易カメラ調査と約10kmの管内TVカメラ調査を完了						
令和元年度	実施	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と23kmの管内TVカメラ調査、約800mの管更生工事						
令和2年度	完了	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と22kmの管内TVカメラ調査、約600mの管更生工事						
成果指標	指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値				190	79,550	79,400	159,140
	実績値				297	67,661		297
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	・職員4人工の削減 ・予防保全維持管理への移行	

R1

アクションプラン(令和元年度)

推進項目	83 公共施設の民間連携の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	83001	下水道管路施設の包括的民間委託	作成日	H31.4.1	更新日	R2.3.31	
担当部署	120800	土木部 下水道整備課	責任者	星 雅之	担当者	小泉雄司	
	区分	取組内容・目標					
令和元年度	実施	5680箇所(約160km)の簡易カメラ調査と23kmの管内TVカメラ調査, 約800mの管更生工事					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	管路内カメラ調査			○	○	○	○
2	管更生設計			○	○		
3	管更生工事				○	○	○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	調査については概ね計画通り進んでいる。 管更生工事については物性試験や劣化度の精査の結果, 耐震補強や更生工事前の前処理が必要となったため, 当初の予定よりも進捗が遅れている。下半期については必要な補強及び前処理を実施し, 順次管更生工事を実施していく予定。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	直営と比較した包括的民間委託による事業費の削減額		計画値	単位 千円 79,550	実績値	単位 千円 67,661
	達成状況【成果】	達成	コメント	業務の包括化により67,661千円の事業費削減 計画値と実績値の差は, 改築を予定より580m多く実施したことによる事業費増加のため 一部繰越事業はあるが概ね計画どおり進捗			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	包括委託の令和2年度協定の実施数量に併せて変更		
計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	包括的民間委託の導入目的である維持管理の効率化及び質の向上, コスト縮減についての検証, モニタリングを継続して取り組まれない。			
	方向性	継続実施					